



2026年6月5日

各 位

会 社 名 ブリッジインターナショナルグループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼 CEO 吉 田 融 正
(コード番号：7039 東証グロース)

問 合 せ 先 経 営 企 画 本 部 長 渡 部 毅
(TEL.03-5787-3030)

株式会社テラスカイとの資本業務提携及び 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2026年6月5日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社テラスカイ（以下「テラスカイ」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に関する契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結し、テラスカイに対し第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

近年、企業の営業活動の効率化やDXの推進を目的に様々なセールステックやAI等の導入が進む一方で、部門間のデータ・KPIの分断やデジタル人材の不足により、ITツールが収益の成果に直結していないという課題が存在しています。

顧客企業の持続的な成長を支援するプロアクティブな営業体制を提供すべく、当社のインサイドセールスアウトソーシングのノウハウと、テラスカイのSalesforceやAIをはじめとする最新技術を掛け合わせることで、真の営業支援体制を構築すべく、両社は業務提携を合意いたしました。

両社は本資本業務提携によって、より一層強固なパートナーシップを築き、営業支援における革新的なサービスを提供し、顧客企業の事業成長に貢献してまいります。

2. 本資本業務提携の内容

① 「セールスエンゲージメント BPaaS」の共同開発及び提供

両社の強みを掛け合わせた新しいBPaaS (Business Process as a Service) を共同展開します。テラスカイはSalesforce、Agentforce、mitoco buddy等の最新セールステックの提供、及びAI エージェントの設計・導入・AIOps体制の構築を担います。一方当社は、豊富なノウハウに基づくインサイドセールスアウトソーシング (ISR/SV 派遣・運用) の提供と業務設計を実行します。

② AI 共創型セールスプロセスの確立

マーケティング、インサイドセールス、フィールドセールス、カスタマーサクセス業務など、全ての領域でAI活用を推進し、成果に導きます。例えば、会議メモからの商談やToDoの自動更新、提案骨子作成のほか、コールシナリオや顧客向けメールの自動生成、AIによるロールプレイングやモニタリング体制の構築などを行います。

③ レベニューオペレーション (RevOps) によるプロセス統合支援

各プロセスで分断されがちなデータとKPIを統合し、顧客企業の収益最大化を支援します。SalesforceのOSP (Outsourcing Service Provider) 制度を活用した業務とITの一体型アウトソーシングや、顧客の行動データ (WEB来訪や資料請求等) に基づいたインテントセールスを実践します。

④ 成果連動型ビジネスモデルの追求

従来の定額制BPOにとどまらず、商談数の増加やLTV (顧客生涯価値) の最大化など、事前に合意したKPIの達成状況に応じた「成果連動型報酬モデル」の確立を目指します。

3. 資本提携の内容

当社は、本自己株式処分により、テラスカイに対して当社普通株式113,100株 (以下「本株式」といいます。) を割り当てます。これにより、本自己株式処分後の割当予定先の当社に対する持株割合は3.00% (2025年12月31日現在の当社発行済株式総数3,768,600株に対する割合。小数点第3位を四捨五入)、議決権所有割合は3.16% (2025年12月31日現在の議決権総数35,823個に対する割合。小数点第3位を四捨五入) となる予定です。本資本業務提携により当社及び割当予定先となるテラスカイの間でさらに強固な協力体制を築き、企業の営業活動の効率化やDXを推進してまいります。

本資本業務提携を実施することは、中長期的な視点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上にもつながり、既存株主の利益にも資するものと判断しております。また、

割当予定先は原則として本株式を長期的に継続して保有する方針であることから、今回の割当数量及びこれによる株式の希薄化の規模並びに流通市場への影響はかかる目的達成の上で、合理的であると判断いたしました。

割当予定先との間の資本提携の詳細は、「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分」をご参照ください。

4. 本資本業務提携の相手先の概要

| | | |
|-------------------------------------|---|--------|
| (1) 名 称 | 株式会社テラスカイ | |
| (2) 所 在 地 | 東京都中央区日本橋二丁目 11 番 2 号 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 CEO 社長執行役員 佐藤 秀哉 | |
| (4) 事 業 内 容 | クラウドシステムの構築、導入支援及び保守 自社クラウドサービスの開発、販売及び保守 | |
| (5) 資 本 金 | 12 億 5,689 万円 (2026 年 2 月末時点) | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2006 年 3 月 | |
| (7) 発 行 済 株 式 総 数 | 12,918,380 株 | |
| (8) 決 算 期 | 2 月 | |
| (9) 従 業 員 数 | 1,608 名 (連結) ※2026 年 2 月末時点 | |
| (10) 主 要 取 引 先 | セールスフォース・ジャパン、YUASA | |
| (11) 主 要 取 引 銀 行 | みずほ銀行、三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行、りそな銀行 | |
| (12) 大株主及び持株比率 2026 年 2 月 28 日現在 | 佐藤 秀哉 | 28.27% |
| | 株式会社 NTT データ | 15.92% |
| | 株式会社マレスカイ | 7.75% |
| | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 4.70% |
| | 株式会社サーバーワークス | 2.73% |
| | THE BANK OF NEW YORK 133595 (常任代理人 株式会社みずほ銀行) | 1.38% |
| | BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行) | 1.24% |
| | 台 達雄 | 1.22% |
| | 野村証券株式会社 | 0.53% |
| | 今岡 純二 | 0.50% |
| (13) 当 事 会 社 間 の 関 係 | | |

| | | | |
|--------------------------|-------------|---------|---------|
| 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 | | |
| 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 | | |
| 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 | | |
| 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 該当事項はありません。 | | |
| (14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | |
| 決算期 | 2024年2期 | 2025年2期 | 2026年2期 |
| 連 結 純 資 産 | 12,553 | 12,839 | 14,967 |
| 連 結 総 資 産 | 18,446 | 19,470 | 22,212 |
| 1株当たり連結純資産(円) | 863.53 | 857.93 | 972.86 |
| 連 結 売 上 高 | 19,137 | 24,709 | 28,056 |
| 連 結 営 業 利 益 | 522 | 1,452 | 1,560 |
| 連 結 経 常 利 益 | 655 | 1,603 | 1,727 |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | 300 | 1,018 | 1,572 |
| 1株当たり連結当期純利益 (円) | 23.35 | 78.94 | 121.81 |
| 1株当たり配当金(円) | — | — | 16.00 |

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

- (注) 1. 提出者と割当予定先との間の関係の欄は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2026年6月4日現在におけるものであります。
2. 割当予定先であるテラスカイは、東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」(最終更新日2026年6月2日)に記載している、反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、同取引所のホームページにて確認することにより、当社は、割当予定先及びその役員が反社会勢力とは一切関係がないものと判断しております。
3. 大株主の持株比率については、小数点第3位以下を四捨五入して小数点第2位まで表示しております。

5. 日程

- (1) 取締役会決議日 : 2026年6月5日
- (2) 本資本業務提携契約締結日 : 2026年6月5日
- (3) 本自己株式処分の払込期日 : 2026年6月22日(予定)

6. 今後の見通し

当社は、本資本業務提携によって当社の企業価値及び株主価値が向上するものと考えておりますが、2026年12月期連結業績への具体的な影響額については現時点では未定です。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

II. 第三者割当による自己株式の処分

1. 本自己株式処分の概要

| | |
|-------------|--|
| (1) 払込期日 | 2026年6月22日(予定) |
| (2) 割当株式数 | 普通株式 113,100株 |
| (3) 払込金額 | 1株につき 1,612円 |
| (4) 払込金額の総額 | 182,317,200円 |
| (5) 割当予定先 | 株式会社テラスカイ 113,100株 |
| (6) 割当方法 | 第三者割当の方法による |
| (7) その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。 |

2. 本自己株式処分の目的及び理由

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

| | |
|-------------|--------------|
| ① 払込金額の総額 | 182,317,200円 |
| ② 発行諸費用の概算額 | 1,950,000円 |
| ③ 差引手取概算額 | 180,367,200円 |

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算の内訳は、弁護士費用その他有価証券届出書等の書類作成費用です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分により調達する資金につきましては、当社と割当予定先との間で本資本業務提携を行うことを目的としたものであり、資金調達を主たる目的としておりません。従いまして、今後3年間(2029年12月期まで)の長期的な運転資金(人件費、採用教育費及びその他諸経費等)や、必要に応じて今後の成長戦略投資(AIを活用した業務効率化・高度化等)に充当する予定としております。本自己株式処分により調達した資金について、実

際に支出するまでは、当社銀行普通預金口座にて管理することとしています。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本自己株式処分により調達する資金を上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、資金調達を主たる目的としたものではありません。当社としては、本資本業務提携が当社の企業価値及び当社の中長期的な株主価値の向上、並びに既存株主の利益拡大が図られるものと考えており、本自己株式処分により調達する資金の使途には合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本株式の払込金額は、割当予定先であるテラスカイとの協議を経て、本自己株式処分に係る取締役会の直前営業日（2026年6月4日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,612円といたしました。

当社が取締役会決議日の直前営業日の終値を払込金額としたのは、当社の企業価値を最も合理的に反映していると考えられる当社普通株式の市場価格を基準に決定しており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」では、第三者割当増資の払込金額は、原則として取締役会決議日の直前営業日の株価に0.9を乗じた額以上の価額であるべきこととされているため、この払込金額は合理的であると認識しております。

なお、当該払込金額は取締役会決議日の直前営業日までの直近1か月間（2026年5月5日～2026年6月4日）の終値平均値1,669円（円未満を四捨五入。以下、終値平均値の算出について同じ）に対して3.42%のディスカウント、取締役会決議日の直前営業日までの直近3か月間（2026年3月5日～2026年6月4日）の終値平均値1,784円に対して9.64%のディスカウント、取締役会決議日の直前営業日までの直近6か月間（2025年12月5日～2026年6月4日）の終値平均値1,873円に対して、13.93%のディスカウントとなっております。

また、本株式の払込金額の決定にあたっては、当社監査役3名（うち2名が社外監査役）より、上記記載と同様の理由により当該払込金額の算定根拠には合理性があり、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当予定先に特に有利な払込金額には該当せず、当該払込金額は適法である旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により割り当てられる当社普通株式は、113,100株（議決権数1,131個）であり、2025年12月31日現在の当社発行済株式総数3,768,600株（議決権総数35,823個）に対して3.00%（2025年12月31日現在の当社議決権総数に対し3.16%）（いずれも小数点第3位を四捨五入）に相当し、一定の希薄化をもたらすことになります。

しかしながら、本自己株式処分は、当社と割当予定先との中長期的なパートナーシップを構築することを直接の目的としており、中長期的な観点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれます。従いまして、本自己株式処分によって構築する当社と割当予定先との中長期的な関係は、当社の企業価値向上、ひいては当社の既存株主の皆さまの利益向上に資するものと考えております。よって、本自己株式処分による株式の希薄化は合理的な範囲であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

本資本業務提携の相手先である割当予定先の概要は、「I. 本資本業務提携の概要 4. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、顧客企業の持続的な成長を支援するインサイドセールスアウトソーシング事業を展開しておりますが、近年、企業の営業活動においては、セールステックやAI等の活用が急速に進む一方、部門間のデータ・KPIの分断やデジタル人材の不足により、ITツールの導入が収益成果に直結しないという構造的課題が広く認識されています。

かかる課題を解決するためには、当社が有するインサイドセールスアウトソーシングの実務ノウハウと、高度なIT・AI技術を組み合わせた一体型の営業支援サービスを提供することが不可欠であると判断いたしました。

このような認識のもと、当社代表取締役と割当予定先代表取締役は、営業支援領域における従前からの交流を通じ、企業の営業変革における課題認識や方向性について継続的に意見交換を行ってまいりました。その中で、当社が有する営業実務・運用領域の強みと、割当予定先が有するSalesforceを中心としたクラウド・AI領域の技術力を組み合わせることで、顧客企業に対してより高い付加価値を提供できるとの認識で一致し、両社で具体的な協業の検討を進めてまいりました。

割当予定先である株式会社テラスカイは、Salesforce導入・活用支援における国内有数の実績を有するとともに、Agentforceをはじめとする最新AIエージェント技術の設計・導入・運用(AIOps)に関する高度な専門性を持ちます。また、SalesforceのOSP(Outsourcing Service Provider)制度の活用実績を有しており、業務とITを一体的にアウトソーシングするサービスモデルの構築において、当社との補完関係が極めて高いと判断いたしました。

以上を踏まえ、当社は同社との間で「セールスエンゲージメントBPaaS」の共同開発・提供、AI共創型セールスプロセスの確立、レベニューオペレーション(RevOps)によるプロセス統合支援、及び成果連動型ビジネスモデルの追求を骨子とする業務提携を合意しました。

さらに、当該取り組みは、ターゲット顧客への共同アプローチ等、中長期にわたり両社が

継続的かつ緊密に連携しながら推進していくことが重要であることから、単なる業務提携に留まらず、相互の信頼関係及び協力体制をより強固なものとし、事業推進をより確実なものとするを目的として、資本提携を併せて実施することといたしました。

本資本業務提携を通じて、顧客企業に対する提供価値の向上を実現することで、中長期的な当社の企業価値及び株主価値の向上につながり、既存株主を含むステークホルダーの利益に資するものと判断しております。本資本業務提携は、両社の業務提携関係をより一層強固なものとし、両社間の継続的な協力体制を担保することを目的として実施するものであり、株式会社テラスカイを割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先であるテラスカイより、本資本業務提携の主旨に鑑み、本自己株式処分によりテラスカイが取得する当社普通株式を、中長期的に保有する方針であることを確認しております。なお、当社は割当予定先であるテラスカイより、割当後2年以内に本自己株式処分により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合、その内容を直ちに当社に書面にて報告すること及び当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先から本自己株式処分の払込みに要する財産は確保されている旨の報告を受けており、また、割当予定先の有価証券報告書に掲載されている2026年2月期有価証券報告書記載の同月末日時点の貸借対照表の現預金及び割当予定先を名義人とする銀行口座の預金通帳を確認した結果、割当予定先が本自己株式処分に係る払込に必要な現金及び現金同等物を有していることを確認しております。

7. 本自己株式処分後の大株主及び持株比率

| 本自己株式処分前 (2025年12月31日現在) | | 本自己株式処分後 | |
|--------------------------|--------|--------------------|--------|
| 吉田 融正 | 33.39% | 吉田 融正 | 32.37% |
| 光通信 KK 投資事業有限責任組合 | 6.47% | 光通信 KK 投資事業有限責任組合 | 6.27% |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 2.60% | 株式会社テラスカイ | 3.05% |
| 荒川 恵介 | 2.52% | 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 2.52% |
| 株式会社 SBI 証券 | 1.88% | 荒川 恵介 | 2.44% |
| 株式会社愛媛銀行 | 1.87% | 株式会社 SBI 証券 | 1.82% |

| | | | |
|----------------|-------|----------------|-------|
| ブリッジグループ従業員持株会 | 1.54% | 株式会社愛媛銀行 | 1.82% |
| 清水 優樹 | 1.39% | ブリッジグループ従業員持株会 | 1.50% |
| 曾我 健 | 1.39% | 清水 優樹 | 1.35% |
| 塩澤 正枝 | 1.39% | 曾我 健 | 1.35% |

- (注) 1. 本自己株式処分前の大株主及び持株比率は、2025年12月31日現在の株主名簿を基準として発行済株式（自己株式177,379株を除きます。）の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。
2. 持株比率は、小数点以下第3位を切り捨てています。
3. 本自己株式処分後の大株主及び持株比率については、2025年12月31日現在の自己株式を除く発行済株式総数3,591,221株に本自己株式処分による株式数113,100株を加えた3,704,321株を発行済株式総数とみなして算出した保有株式数の割合を記載しております。
4. 2026年4月3日付けで、光通信株式会社より公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）が提出されています。2026年3月27日現在で光通信KK投資事業有限責任組合が以下の株式を保有している旨が記載されています。（提出者である光通信株式会社は、当該投資事業有限責任組合の無限責任組合として、株式等に投資するのに必要な権限を有している旨記載があります。）当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主及び持株比率では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株式等の数（株） | 株式等保有割合（%） |
|-------------------|----------------------|------------|------------|
| 光通信 KK 投資事業有限責任組合 | 東京都豊島区西池袋 1丁目4-10 | 214,900 | 5.70 |

5. 当社より、株式会社愛媛銀行に対して、同社が保有する当社普通株式の売却を打診し2026年3月24日付にて、同社から当該株式48,900株を売却する意向を有している旨回答を得ておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主及び持株比率では考慮しておりません。

8. 今後の見通し

前記「I. 本資本業務提携の概要 6. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者から

の意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

| | 2023年12期 | 2024年12期 | 2025年12期 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| 連結売上高 | 7,020百万円 | 8,615百万円 | 8,564百万円 |
| 連結営業利益 | 913百万円 | 950百万円 | 873百万円 |
| 連結経常利益 | 916百万円 | 998百万円 | 865百万円 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 644百万円 | 661百万円 | 536百万円 |
| 1株当たり連結当期純利益 | 171.41円 | 182.52円 | 149.24円 |
| 1株当たり配当金 | 35.00円 | 35.00円 | 85.00円 |
| 1株当たり連結純資産 | 1,110.35円 | 1,216.10円 | 1,306.79円 |

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025年12月31日現在）

| | 株式数 | 発行済株式数に対する比率 |
|-----------------------------|------------|--------------|
| 発行済株式数 | 3,768,600株 | 100% |
| 現時点の転換価額（行使価額）にお ける潜在株式数 | —株 | —% |
| 下限値の転換価額（行使価額）にお ける潜在株式数 | —株 | —% |
| 上限値の転換価額（行使価額）にお ける潜在株式数 | —株 | —% |

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

| | 2023年12期 | 2024年12期 | 2025年12期 |
|----|----------|----------|----------|
| 始値 | 2,530円 | 1,599円 | 1,420円 |
| 高値 | 2,929円 | 1,772円 | 2,125円 |
| 安値 | 1,406円 | 1,180円 | 1,400円 |
| 終値 | 1,612円 | 1,421円 | 2,021円 |

② 最近6か月間の状況

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 始値 | 2,024円 | 1,981円 | 1,921円 | 1,840円 | 1,801円 | 1,659円 |

| | | | | | | |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 高 値 | 2,028 円 | 1,981 円 | 1,925 円 | 1,884 円 | 1,809 円 | 1,659 円 |
| 安 値 | 1,954 円 | 1,860 円 | 1,791 円 | 1,801 円 | 1,586 円 | 1,602 円 |
| 終 値 | 1,965 円 | 1,929 円 | 1,816 円 | 1,801 円 | 1,656 円 | 1,612 円 |

(注) 2026年6月については、2026年6月4日までの状況を示しています。

③ 決議日前営業日における株価

| | 2026年6月4日 |
|-----|-----------|
| 始 値 | 1,618 円 |
| 高 値 | 1,622 円 |
| 安 値 | 1,610 円 |
| 終 値 | 1,612 円 |

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 本第三者割当要項

- (1) 割当株式数 普通株式 113,100 株
- (2) 払込金額 1 株につき 1,612 円
- (3) 払込金額の総額 182,317,200 円
- (4) 割当方法 第三者割当の方法による自己株式処分
- (5) 割当予定先 株式会社テラスカイ 113,100 株
- (6) 申込期間 2026年6月22日
- (7) 払込期日 2026年6月22日
- (8) その他 上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

以 上